平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場会社名 株式会社 ヤオコー　上場取引所 東
コード番号 8279　URL http://www.yaoko-net.com/
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）川野 清巳
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役経営管理本部長 （氏名）竹井 信治 TEL 049-246-7000
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日　配当支払開始予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 ： 有
決算説明会開催の有無 ： 有

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	221,061	7.1	9,603	11.7	9,418	11.3	5,148	6.6
22年3月期	206,497	△0.9	8,597	5.3	8,460	3.9	4,827	2.6

（注）包括利益 23年3月期 5,226百万円 （7.1%） 22年3月期 4,880百万円 （—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	265.15	—	13.5	11.0	4.3
22年3月期	248.62	—	14.2	11.0	4.2

（参考） 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	91,307	40,615	44.2	2,079.54
22年3月期	80,299	36,299	45.0	1,859.18

（参考） 自己資本 23年3月期 40,374百万円 22年3月期 36,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,962	△8,795	△721	5,732
22年3月期	7,965	△9,039	△129	4,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	21.50	—	23.50	45.00	873	18.1	2.6
23年3月期	—	22.50	—	34.50	57.00	1,106	21.5	2.9
24年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		16.3	

（注）23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 12円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,750	5.7	4,480	2.3	4,320	0.4	2,320	2.0	119.49
通期	230,000	4.0	9,950	3.6	9,650	2.5	5,370	4.3	276.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料22ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	20,006,861 株	22年3月期	20,006,861 株
② 期末自己株式数	23年3月期	591,742 株	22年3月期	591,276 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	19,415,255 株	22年3月期	19,415,787 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	211,885	7.1	8,377	9.8	8,370	9.3	4,698	4.3
22年3月期	197,877	1.1	7,628	7.2	7,660	6.9	4,506	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	242.00	―
22年3月期	232.11	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	86,006	38,048	44.2	1,959.72
22年3月期	76,601	34,220	44.7	1,762.51

(参考) 自己資本 23年3月期 38,048百万円 22年3月期 34,220百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,500	6.1	3,810	△0.5	3,840	△2.3	2,120	△2.2	109.19
通期	221,200	4.4	8,580	2.4	8,470	1.2	4,750	1.1	244.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(1)経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

(1) 経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(4) 事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

(1) 経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(2) 目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

(1) 連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
(3) 連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
(5) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
(連結貸借対照表関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
(連結損益計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
(連結包括利益計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
(連結株主資本等変動計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
(セグメント情報等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
(１株当たり情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
(重要な後発事象) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33

(1) 貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
(2) 損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
(3) 株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
(4) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40

６．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41

役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善等により景気は持ち直しの動きも見られましたが、海外景気の下振れ懸念、円高、更には失業率が高水準にあるなど景気は足踏み状態が続きました。加えて３月11日に発生いたしました東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故などにより未曾有の災禍に見舞われ、先行きについて極めて不透明な状況となっております。

個人消費は、経済対策の効果もあって一部持ち直しの傾向にありますが、消費者マインドは弱含みで推移しております。スーパーマーケット業界におきましては、デフレが続くなか低価格志向は変わらず、安売り競争が続いておりましたが、３月の震災後は福島第一原子力発電所問題も重なって、先行き不安などから一転して仮需要が発生し、商品の品薄状態が続きました。

このような環境の下、当社グループは、スーパーマーケット事業におきまして、第６次中期経営計画（以下「第６次中計」という。）の２年目として、また同時に、当社創業120周年の節目の年として、基本経営戦略であります『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』の実現と第２の創業・第２のステージに向けて各種施策を実施いたしました。

特に販売面では、期初から創業120周年キャンペーンセールを行なうとともに、新店７店舗の開設、既存店３店舗の改装を実施するなど営業の強化を図りました。また一方、コスト削減についても引き続き徹底して取組んでまいりました。

なお、震災の被害につきましては、商品の落下や建物の損傷などが発生し、一部店舗が閉鎖となりましたが、関係者の懸命な復旧努力により、３月14日から全店で営業を再開いたしております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は221,061百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は9,603百万円（同11.7%増）、経常利益は9,418百万円（同11.3%増）、当期純利益は5,148百万円（同6.6%増）となり、19期連続で増益となりました。なお、個別では22期連続の増収増益を達成しております。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

［スーパーマーケット事業］

当期は、第６次中計の基本方針であります『ミールソリューション』と『価格コンシャス』をベースとして、以下の２点を重点テーマに掲げて取組んでまいりました。

ⅰ）『ヤオコーらしい独自商品の開発』と『ミールソリューションの強化』

ⅱ）『人材開発と生産性のアップ』

『ヤオコーらしい独自商品の開発』につきましては、生鮮部門において近隣漁港からの高鮮度商品の産地直送や産直野菜の拡大など引き続き産地・地方市場開拓に積極的に取組みました。グロッサリー部門においても、パン、デザート、乳製品など日配食品分野を中心に、メーカーとのタイアップや生産者の協力を得て、味や品質にこだわったヤオコー独自仕様によるプライベートブランド商品の開発・リニューアルを政策的に進め、お客さまのご支持をいただいております。

同時に、低価格競争時代に対応し価格政策も大きく見直しを行ないました。具体的には価格コンシャスを徹底するという観点から、競合他社の価格調査も踏まえ、従来よりは価格帯を広げ、頻度品の下限価格を引き下げるとともに中心価格帯より少し上のセミアップグレード商品の品揃えも強化し、より広いお客さまのニーズに対応できるようにいたしました。

また、『ミールソリューションの強化』につきましては、昨年３月の組織改正で新設されたミールソリューション部のスタッフが中心となって、店長塾やMD塾などの実地研修の場などを通して、カスタマー視点に立った部門横断型の売場づくりや商品開発などに積極的に取組んでまいりました。その結果、ディスカウント業態にはないヤオコー独自の提案型の魅力ある売場を実現しております。

創業120周年キャンペーンにつきましては、４月から12月にかけて継続的にお客さま還元セールを展開するとともに、３月には感謝祭として賞金総額１億円（当社商品券）キャンペーンを実施し、大きな成果を上げております。
デリカ部門（㈱三味）につきましては、従来から進めております主力商品・MDのレベルアップ、新商品の投入、更にはショップ化・専門店化による差別化を徹底して進めるとともに、原価低減などコストダウンにも注力いたしました。
『人材開発と生産性のアップ』につきましては、一昨年12月に発足いたしました経営改革推進本部において、人事制度改革と生産性向上についてプロジェクトチームを立ち上げ、関係各部で検討してまいりました。その結果、早急に改善すべき点について順次見直しを行なっております。具体的には、人材の教育・育成について、体系的・計画的な教育・育成プランを新たに導入するとともに、店舗作業の標準化を中心に生産性向上にも取組んでまいりました。当社の大きな課題であります生産性の向上とそれを支える人材の育成をセットにして今後とも重点的に取組んでまいります。また、４月に新設いたしました㈱ヤオコービジネスサービスに一部業務をアウトソーシングするなど業務の効率アップにも努めました。
経費削減につきましては、経費主管部の集約化など体制強化を図り、販売･事務消耗品から店舗施設関係経費まで全般に亘って発注方法、仕様の見直しなど徹底したコスト削減に努め、成果を上げております。
食の安全・安心に関しましては、各店の衛生点検や適正表示の徹底、プライベートブランド商品を中心とした商品仕様書の整備と食品工場の点検など必要な対策を推進いたしました。
店舗につきましては、４月に桐生境野店（群馬県桐生市）、７月に草加原町店（埼玉県草加市）、９月に鴻巣吹上店（埼玉県鴻巣市）、10月に佐倉染井野店（千葉県佐倉市）、相模原下九沢店（神奈川県相模原市）、11月に八王子並木町店（東京都八王子市）、２月に大宮大成店（埼玉県さいたま市）の７店舗を開設いたしました（なお、３月に開設を予定しておりました市川田尻店につきましては、震災の影響で４月に延期いたしております。）。また、店舗改装につきましては、お客さまのご要望の大きい惣菜ショップなどの導入を３店舗について実施いたしました。
また、佐倉染井野店、相模原下九沢店、八王子並木町店はいずれも当社がデベロッパーとして開発したショッピングセンターであり、『the market Place』という新たな統一名称を付けて商業施設としての魅力の増進のため、テナントの組織化や統一イベント企画等販促の強化およびメンテナンス体制の整備などに取組みました。
なお、当期末の店舗数は、埼玉県69店舗、千葉県13店舗、群馬県12店舗、茨城県８店舗、栃木県５店舗、東京都３店舗、神奈川県１店舗の計111店舗となりました。
以上によりまして、当期の業績は、営業収益は212,405百万円（前期比7.1％増）、営業利益は9,017百万円（同11.2％増）と順調に推移いたしました。

(注) 「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをすること。
「価格コンシャス」とは、お客さまが買い易い値段、値頃を常に意識して価格設定を行なうこと。

［その他（調剤薬局事業）］

調剤薬局事業の㈱日本アポックにつきましては、新規出店（３店舗）による売上増加などが奏功し、当期の営業収益は8,655百万円（前期比5.8％増）、営業利益は583百万円（同20.8％増）となりました。（平成23年３月末現在店舗数38店）

(次期の見通し)

連結業績見込み

営業収益	230,000百万円	(対前期比4.0%増)
営業利益	9,950百万円	(対前期比3.6%増)
経常利益	9,650百万円	(対前期比2.5%増)
当期純利益	5,370百万円	(対前期比4.3%増)

セグメント別業績見込み

	営業収益(対前期比)		営業利益(対前期比)	
・スーパーマーケット事業	221,200百万円	(4.1%増)	9,360百万円	(3.8%増)
・その他(調剤薬局事業)	8,800百万円	(1.7%増)	590百万円	(1.1%増)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災と福島第一原子力発電所問題の長期化により、先行き全く予断を許さない不安定な状況が続くと予想されます。特に、上半期は夏期の電力需給対策などが実施される見通しであり、各産業界への影響は必至で景気や企業業績への影響も心配されます。また、個人消費についても、震災直後の仮需要は次第に落ち着いてくると思われますが、原発問題が長引けば、風評なども重なって消費は当面不安定な状況が続くと予想されます。

スーパーマーケット業界におきましては、電力需給対策などにより店舗のオペレーションが相当程度制約を受ける見込みであり、商品の安定調達の問題も合わせて大変対応の難しい経営環境が予想されます。

このような経営環境の下、当社といたしましては、店舗施設や売場における種々の節電対策を徹底しながら全店の営業を継続することにより、ライフラインとして当社に期待されている役割、お客さまへの信頼に応えてまいります。同時に、次期は、第６次中計の最終年度で、第６次中計で掲げた各種課題の仕上げの年でもあります。

当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境下であっても基本経営戦略であります『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』に基づいて、あくまでもヤオコーらしい店、売場を展開し、お客さまのご期待に応えながら、業績の伸長に最大限の努力を行なってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より11,007百万円増加して91,307百万円となりました。これは主に、新規出店に係る投資により有形固定資産が増加したためです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より6,691百万円増加して50,691百万円となりました。これは主に、買掛金、資産除去債務の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より4,315百万円増加して40,615百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,444百万円増加して5,732百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、10,962百万円（前期比2,997百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、8,795百万円（同244百万円減）となりました。これは主に、新規店舗の開設等に伴う建物及び店舗用地の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、721百万円（同592百万円増）となりました。これは主に、借入による収入が890百万円あったものの、配当金の支払いが893百万円、リース債務の返済のための支出が702百万円あったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	42.6	43.3	43.5	45.0	44.2
時価ベースの自己資本比率（%）	91.7	80.7	75.6	66.7	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	1.1	1.9	2.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.2	51.7	39.2	28.6	36.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定配当の維持および適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設および改装等の設備投資や教育・情報化投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

平成23年３月期の期末配当金につきましては、１株当たり22円50銭に、創業120周年の記念配当金12円を加えて34円50銭を実施させていただく予定であります。これにより年間配当金は中間配当金22円50銭とあわせ１株当たり57円となる予定であります。

なお、次期の配当金は１株当たり45円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避および万が一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 景気動向等の影響

当社グループが営む小売事業および当社が運営するショッピングセンターのテナント収入は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷や異常気象は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、現在予定されております夏期の電力需給対策にともなう節電により、営業時間や店舗オペレーションなどの変更が見込まれることから売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向および競合について

現在のスーパーマーケット業界は、消費の飽和状態に加えオーバーストアー状況にあるものの、引き続き各社の積極的な新規出店が続いております。そのなかでお客さまが当社のお店にロイヤリティを持っていただくようにミールソリューションの一層の充実を図り、競合他社との差別化を図っていく所存ですが、こうした競合は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規出店について

当社は、新規出店計画を実行中でありますが、今後の開発計画および建物等の建築工事の進捗状況によっては、計画しております一部の店につきまして、変更・修正を行なうことが予想されます。特に、現在予定されております夏期の電力需給対策の状況によっては、計画の変更を検討いたします。当該変更により当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の安全性について

当社グループは生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品など食品中心に広範囲に亘って商品を扱っております。食品の安全性・衛生管理については、お客さまに安心してお買い物していただけるよう、トレーサビリティ（商品履歴の管理）、成分表示、衛生管理等を徹底し、品質管理および商品の表示に関する担当組織の強化を図り、３Ｓ（整理・整頓・清掃）を徹底し、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、ＢＳＥ（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生に見られますように、不可抗力な要因で、お客さまの食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　個人情報の管理

当社グループでは、顧客名簿などの個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理につきましては、情報管理責任者を選任し、情報の保管等について社内ルールを設け、法令等に基づき厳格な運用・管理を行なっておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為により顧客情報が流出する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が失われ、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　調剤過誤

子会社で行なっている調剤業務は、薬剤師（人）に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との副作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、社会的信用を失うこととなり、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合、本社および店舗、流通網に物理的損害が生じ、営業活動が阻害される可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、新型インフルエンザその他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、関東地方においては、本震の発生懸念および東日本大震災に伴なう余震が続いており、この影響により店舗や流通網に支障が生じる可能性があります。

⑧　法令・制度の変更

当社グループでは、各種法令・制度に十分留意のうえ事業活動を進めておりますが、新たな法令・制度の制定・導入を含む各種法令・制度の変更に対応するため、コスト負担が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

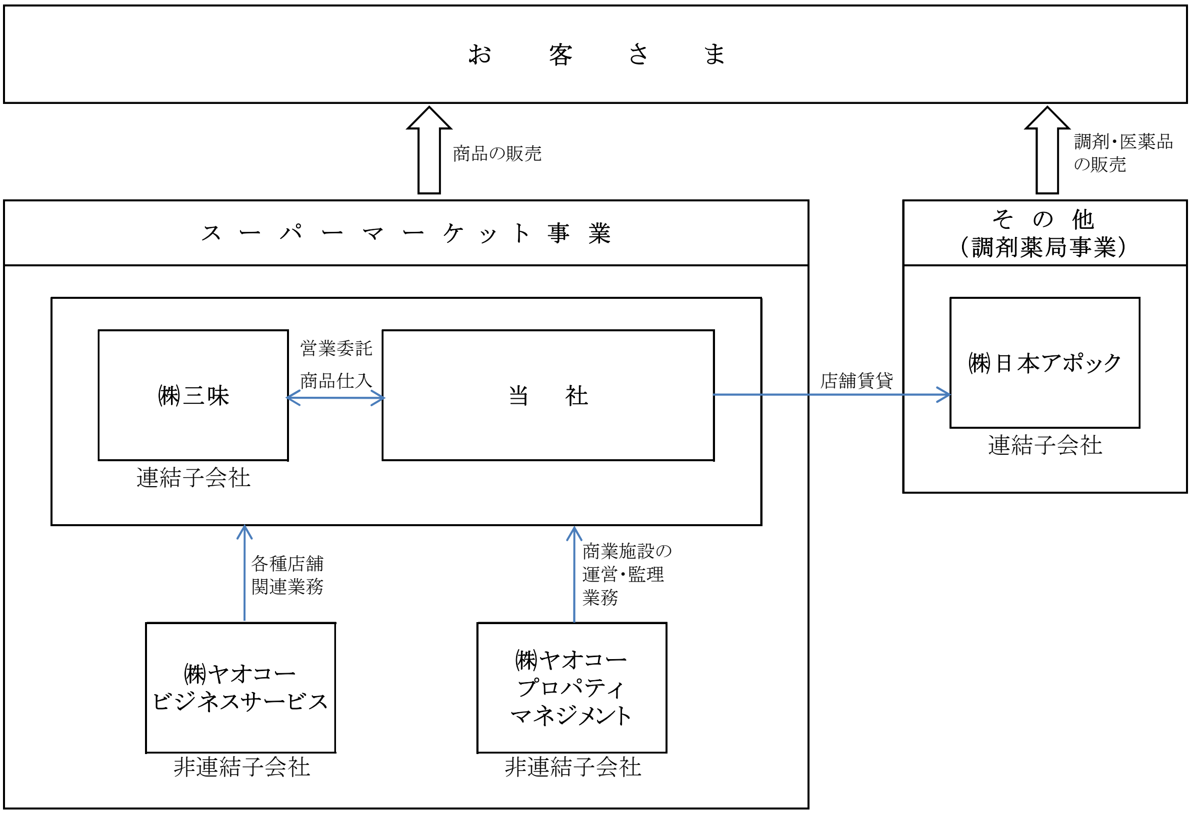
２．企業集団の状況

当企業集団は、㈱ヤオコー（当社）及び子会社４社で構成されており、食品を中心とした小売業を主要業務としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりです。

事業内容	会社名	主要業務	主要商品
スーパーマーケット事業	当社	食品を中心としたスーパーマーケット	生鮮食品、一般食品 日用雑貨他
	㈱三味	食品の製造、加工販売	惣菜、寿司、ベーカリー
	㈱ヤオコービジネスサービス	各種店舗関連業務	――
	㈱ヤオコープロパティマネジメント	商業施設の運営・管理業務	――
その他	㈱日本アポック	調剤薬局の経営	医薬品、医薬部外品 日用雑貨他

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



（注）平成22年４月１日付けにて、スーパーマーケット事業に関する各種事務受託を目的とした㈱ヤオコービジネスサービスを新たに設立いたしました。
また、㈱ヤオコープロパティマネジメントは、平成23年３月８日付けで㈱名友を商号変更したものであります。

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「生活者の日常の消費生活をより豊かにすることによって地域文化の向上・発展に寄与する」ことを経営理念としております。単に利益のみを追求するのではなく、地域のお客さまの生活に密接に関わり、そのお役に立つことで結果として「ごりやく（利益）」がいただけるとの創業精神に基づいております。そしてミールソリューションの充実したスーパーマーケットの展開を中心に、お客さまの「より豊かでより楽しい生活」の手助けをさせていただける企業集団をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

おかげさまで当社（個別）は22期連続の増収増益、グループ（連結）でも19期連続の増益を続けています。次期以降につきましても、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益をめざしてまいりたいと考えております。また利益水準につきましては、「お客さまの毎日の生活に密接に関連する分野」を担わせていただいている企業群であることから、安定的な利益率を確保しながら業容の伸長による利益の拡大をめざしてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

日本経済は、輸出の増加などにより一部では景気が持ち直しているものの、依然としてデフレ環境が続いております。このため小売業界におきましても、所得・雇用情勢の悪化から消費マインドが大幅に低下しており、価格競争が一層強まるなど非常に厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社は、独立系企業として『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットとしてミールソリューションの充実を図る』ことを基本経営戦略に掲げ、これまで一貫してその実現に向けて努力してまいりましたが、さらなる飛躍を図るべく、平成21年度より、『第６次中期経営計画』（平成21年度～23年度）に取組んでおります。

『第６次中期経営計画』では、以下の６つの課題を掲げ、その達成のため努力をしております。

①『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット』の充実
- 生鮮＋デリカの構成比で50％以上の店づくり
- 店長主導の店づくり、売り場づくり
- 部門横断型の先進的ＭＤの実現

②『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット』をビジネスモデルとして確立するための新成長戦略
- 新規出店10店舗体制の確立
- 小型店フォーマットの具体化
- 新店スタッフの計画的育成とサポート体制の構築

③『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット』に対応したプロ人材の育成強化
- 「店長塾」などを通じた人材の実践教育
- 「全店1,000チーム」でのチーム活動のさらなる活性化と店舗マネージメントへの組入れ
- 雇用形態の多様化、弾力化による働き易い職場づくり、専門スタッフの育成強化

④働きがいのある会社づくり・労働環境の改善と生産性のアップ
- 業界トップクラスの労働環境、雇用条件の実現
- 労働環境改善のための生産性のさらなるレベルアップ

⑤『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット』に対応した本部組織体制および諸制度の見直し

・人材の組織的、計画的育成に対応した人事部門組織の抜本的強化

・個店経営充実のための分権的組織体制への移行

⑥中長期の視点に立ってのシステムの抜本的見直し

・10年後に向けた抜本的見直し

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,384	5,833
売掛金	1,918	2,275
商品及び製品	4,203	4,076
原材料及び貯蔵品	140	140
繰延税金資産	1,022	1,227
その他	2,884	3,570
流動資産合計	14,552	17,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2　38,997	※2　44,925
減価償却累計額	△21,285	△23,631
建物及び構築物（純額）	17,711	21,294
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,918	5,441
減価償却累計額	△3,508	△3,875
工具、器具及び備品（純額）	1,410	1,566
土地	※2, ※3　25,031	※2, ※3　28,186
リース資産	3,799	5,425
減価償却累計額	△623	△1,329
リース資産（純額）	3,176	4,095
建設仮勘定	936	1,381
有形固定資産合計	48,266	56,524
無形固定資産		
借地権	609	599
その他	553	776
無形固定資産合計	1,162	1,376
投資その他の資産		
投資有価証券	※2　511	※2　507
長期貸付金	8	9
繰延税金資産	1,069	1,392
差入保証金	※2　12,846	※2　12,352
その他	※1　1,883	※1　2,019
投資その他の資産合計	16,318	16,282
固定資産合計	65,746	74,183
資産合計	80,299	91,307

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,858	13,231
短期借入金	※4　4,500	※4　4,050
1年内返済予定の長期借入金	※2　1,259	※2　1,859
リース債務	565	845
未払費用	4,021	5,063
未払法人税等	2,085	2,748
賞与引当金	1,800	1,839
商品券回収損引当金	20	20
資産除去債務	－	25
その他	※2　1,274	※2　1,429
流動負債合計	27,385	31,111
固定負債		
長期借入金	※2　6,399	※2　7,140
リース債務	2,938	3,718
再評価に係る繰延税金負債	※3　66	※3　61
退職給付引当金	1,385	1,512
役員退職慰労引当金	269	291
資産除去債務	－	1,238
預り保証金	5,014	5,080
その他	541	537
固定負債合計	16,614	19,580
負債合計	43,999	50,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	34,667	38,929
自己株式	△1,382	△1,384
株主資本合計	41,091	45,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	24
土地再評価差額金	※3　△4,995	※3　△5,002
その他の包括利益累計額合計	△4,994	△4,977
少数株主持分	202	240
純資産合計	36,299	40,615
負債純資産合計	80,299	91,307

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	※1 197,671	※1 211,624
売上原価	※1 140,666	※1 150,401
売上総利益	※1 57,004	※1 61,222
営業収入	8,825	9,436
営業総利益	65,830	70,659
販売費及び一般管理費		
配送費	3,824	4,126
広告宣伝費	2,035	2,210
給料及び手当	25,151	26,302
賞与引当金繰入額	1,795	1,832
退職給付費用	1,257	1,236
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
水道光熱費	2,914	3,276
地代家賃	6,937	7,099
減価償却費	2,697	3,243
その他	10,597	11,707
販売費及び一般管理費合計	57,232	61,056
営業利益	8,597	9,603
営業外収益		
受取利息	152	143
受取配当金	9	4
その他	65	51
営業外収益合計	227	198
営業外費用		
支払利息	334	352
その他	30	30
営業外費用合計	364	382
経常利益	8,460	9,418

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	－	440
賃貸借契約違約金収入	35	25
受取補償金	－	57
原状回復負担金収入	28	－
受取和解金	15	－
その他	6	29
特別利益合計	85	553
特別損失		
固定資産除却損	※3 6	※2 35
減損損失	※5 59	※3 268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	442
その他	※4 10	60
特別損失合計	76	807
税金等調整前当期純利益	8, 469	9, 165
法人税、住民税及び事業税	3, 643	4, 512
法人税等調整額	△46	△549
法人税等合計	3, 596	3, 962
少数株主損益調整前当期純利益	－	5, 202
少数株主利益	45	54
当期純利益	4, 827	5, 148

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	5,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	23
その他の包括利益合計	―	※2　23
包括利益	―	※1　5,226
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	5,171
少数株主に係る包括利益	―	54

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,199	4,199
当期末残高	4,199	4,199
資本剰余金		
前期末残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
利益剰余金		
前期末残高	30,700	34,667
当期変動額		
剰余金の配当	△864	△893
当期純利益	4,827	5,148
土地再評価差額金の取崩	3	6
当期変動額合計	3,966	4,261
当期末残高	34,667	38,929
自己株式		
前期末残高	△1,381	△1,382
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1,382	△1,384
株主資本合計		
前期末残高	37,125	41,091
当期変動額		
剰余金の配当	△864	△893
当期純利益	4,827	5,148
自己株式の取得	△1	△1
土地再評価差額金の取崩	3	6
当期変動額合計	3,965	4,260
当期末残高	41,091	45,352

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	23
当期変動額合計	8	23
当期末残高	1	24
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,991	△4,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△6
当期変動額合計	△3	△6
当期末残高	△4,995	△5,002
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,998	△4,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	16
当期変動額合計	4	16
当期末残高	△4,994	△4,977
少数株主持分		
前期末残高	173	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	38
当期変動額合計	29	38
当期末残高	202	240
純資産合計		
前期末残高	32,300	36,299
当期変動額		
剰余金の配当	△864	△893
当期純利益	4,827	5,148
自己株式の取得	△1	△1
土地再評価差額金の取崩	3	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	55
当期変動額合計	3,999	4,315
当期末残高	36,299	40,615

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,469	9,165
減価償却費	2,719	3,277
減損損失	59	268
退職給付引当金の増減額（△は減少）	125	127
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14	21
受取利息及び受取配当金	△162	△147
支払利息	334	352
固定資産売却損益（△は益）	－	△440
固定資産除却損	6	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	442
売上債権の増減額（△は増加）	△195	△356
たな卸資産の増減額（△は増加）	△261	125
仕入債務の増減額（△は減少）	128	1,372
未払又は未収消費税等の増減額	313	△120
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△516	36
その他	479	890
小計	11,514	15,051
利息及び配当金の受取額	42	29
利息の支払額	△278	△297
法人税等の支払額	△3,314	△3,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,965	10,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△124
定期預金の払戻による収入	120	120
有形固定資産の取得による支出	△9,605	△10,953
有形固定資産の売却による収入	6	2,096
投資有価証券の取得による支出	－	△98
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	101
差入保証金の差入による支出	△314	△381
差入保証金の回収による収入	882	993
その他	△8	△549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,039	△8,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,400	△450
長期借入れによる収入	1,400	2,600
長期借入金の返済による支出	△2,629	△1,259
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△864	△893
リース債務の返済による支出	△418	△702
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	△721
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,203	1,444
現金及び現金同等物の期首残高	5,490	4,287
現金及び現金同等物の期末残高	※1　4,287	※1　5,732

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１ 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、㈱日本アポック、㈱三味の２社であります。 (2) 子会社である㈱名友は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表上に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。	１ 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、㈱日本アポック、㈱三味の２社であります。 (2) 子会社である㈱ヤオコービジネスサービス、㈱ヤオコープロパティマネジメントはいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表上に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。
２ 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である㈱名友は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	２ 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である㈱ヤオコービジネスサービス、㈱ヤオコープロパティマネジメントはそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
３ 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	３ 連結子会社の事業年度に関する事項 同左
４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品（生鮮食品及び物流センター在庫) 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。 商品（生鮮食品及び物流センター在庫を除く） 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。	４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品（生鮮食品及び物流センター在庫） 同左 商品（生鮮食品及び物流センター在庫を除く） 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物（建物附属設備は除く）については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が３年～34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が５年～10年であります。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 同左

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒引当金は計上しておりません。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
②賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。	②賞与引当金 同左
③商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。	③商品券回収損引当金 同左
④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。本会計基準の変更に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。また、これによる損益に与える影響はありません。	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤役員退職慰労引当金 同左
――――――	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜処理によっております。	(5) 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
――――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ70百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は513百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(連結損益計算書関係) １ 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「賃貸借契約違約金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「賃貸借契約違約金収入」の金額は17百万円であります。	(連結損益計算書関係) １ 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」の金額は３百万円であります。
――――――	２ 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「原状回復負担金収入」（当連結会計年度19百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。
――――――	３ 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日 内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
――――――	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却損益（△は益）」は重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産売却損益（△は益）」は△３百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産その他（株式）　5百万円	※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産その他（株式）　35百万円
※２　担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物　929百万円 土地　2,643百万円 差入保証金　1,381百万円 投資有価証券　303百万円 計　5,257百万円 担保付債務 長期借入金（１年内返済予定額を含む）　1,922百万円 流動負債その他(商品券)　255百万円 計　2,178百万円	※２　担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物　874百万円 土地　2,643百万円 投資有価証券　300百万円 差入保証金　1,261百万円 計　5,079百万円 担保付債務 流動負債その他（商品券）　480百万円 長期借入金（１年内返済予定額を含む）　1,526百万円 計　2,007百万円
※３　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める路線価及び同条第３号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,438百万円	※３　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める路線価及び同条第３号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,604百万円
※４　当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額の総額　16,150百万円 借入実行残高　4,500百万円 差引額　11,650百万円	※４　当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額の総額　20,650百万円 借入実行残高　4,050百万円 差引額　16,600百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　委託取引（いわゆる 消化仕入方式による販売、仕入）契約に基づき販売した商品に係わるものが次のとおり含まれております。 売上高　4,339百万円 売上原価　3,900百万円 売上総利益　439百万円	※１　委託取引（いわゆる 消化仕入方式による販売、仕入）契約に基づき販売した商品に係わるものが次のとおり含まれております。 売上高　3,938百万円 売上原価　3,521百万円 売上総利益　416百万円
※３　固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　4百万円 その他　1百万円 計　6百万円	※２　固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　24百万円 借地権　9百万円 その他　2百万円 計　35百万円
※４　特別損失のその他の内容は次のとおりであります。 賃貸借契約解約損　3百万円 その他　7百万円 計　10百万円	――――――

前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

※５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	減損金額(百万円)	
店舗等	土地 建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	千葉県	36
		埼玉県	23
合計			59

当社グループは、キャッシュ･フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（59百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地14百万円、建物及び構築物20百万円、工具、器具及び備品1百万円、その他22百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ･フローを加重平均資本コスト6.0％で割り引いた額を適用しております。

当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

※３　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	減損金額(百万円)	
店舗等	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地　リース資産 その他	茨城県	191
		埼玉県	67
		群馬県	5
		千葉県	3
合計			268

当社グループは、キャッシュ･フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（268百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物198百万円、工具、器具及び備品14百万円、土地17百万円、リース資産22百万円、その他15百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ･フローを加重平均資本コスト5.9％で割り引いた額を適用しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,835百万円
少数株主に係る包括利益	45百万円
計	4,880百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8百万円
計	8百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,006,861	－	－	20,006,861
合計	20,006,861	－	－	20,006,861
自己株式				
普通株式	590,896	380	－	591,276
合計	590,896	380	－	591,276

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　380株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日定時株主総会	普通株式	446	23.00	平成21年３月31日	平成21年６月24日
平成21年10月29日取締役会	普通株式	417	21.50	平成21年９月30日	平成21年12月４日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	456	23.50	平成22年３月31日	平成22年６月23日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,006,861	―	―	20,006,861
合計	20,006,861	―	―	20,006,861
自己株式				
普通株式	591,276	466	―	591,742
合計	591,276	466	―	591,742

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　466株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	456	23.50	平成22年３月31日	平成22年６月23日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	436	22.50	平成22年９月30日	平成22年12月３日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	669	34.50	平成23年３月31日	平成23年６月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（百万円）
現金及び預金勘定　4,384
預け入れる期間が３ヶ月を超える定期預金等　△97
現金及び現金同等物　4,287
２　重要な非資金取引の内容
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,222百万円、1,287百万円であります。</td><td>※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（百万円）
現金及び預金勘定　5,833
預け入れる期間が３ヶ月を超える定期預金等　△101
現金及び現金同等物　5,732
２　重要な非資金取引の内容
(1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,647百万円、1,761百万円であります。
(2)当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、1,263百万円であります。</td></tr>
</table>

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象になっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、スーパーマーケット事業を報告セグメントとしております。

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品を中心に一般食品・デリカ食品・日用雑貨用品等の販売を主体とするものであります。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント スーパーマーケット事業	その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	202,968	8,655	211,624	―	211,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	202,968	8,655	211,624	―	211,624
セグメント利益	9,017	583	9,601	1	9,603
セグメント資産	88,091	3,205	91,296	10	91,307
その他の項目					
減価償却費	3,371	66	3,438	―	3,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,821	75	13,897	―	13,897

（注）１　「その他」は調剤薬局事業であります。

２　セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、報告セグメント（スーパーマーケット事業）とその他との間の取引消去であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業				
減損損失	268	―	268	―	268

(注) 「その他」は調剤薬局事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,859円18銭 １株当たり当期純利益　248円62銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,079円54銭 １株当たり当期純利益　265円15銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	36,299	40,615
普通株式に係る純資産額（百万円）	36,097	40,374
差額の主な内訳（少数株主持分）（百万円）	202	240
普通株式の発行済株式数（千株）	20,006	20,006
普通株式の自己株式数（千株）	591	591
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	19,415	19,415

２　１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	4,827	5,148
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,827	5,148
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,415	19,415
当期純利益調整額（百万円）	－	－

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,179	4,834
売掛金	777	993
商品	3,837	3,609
貯蔵品	15	12
前払費用	607	614
繰延税金資産	800	992
未収入金	1,685	2,033
その他	576	641
流動資産合計	12,478	13,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,914	36,839
減価償却累計額	△16,898	△18,743
建物（純額）	15,016	18,095
構築物	4,694	5,426
減価償却累計額	△3,198	△3,513
構築物（純額）	1,495	1,913
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,278	4,675
減価償却累計額	△3,038	△3,332
工具、器具及び備品（純額）	1,240	1,342
土地	24,993	28,148
リース資産	3,354	4,759
減価償却累計額	△535	△1,130
リース資産（純額）	2,818	3,629
建設仮勘定	930	1,376
有形固定資産合計	46,495	54,506
無形固定資産		
借地権	607	597
ソフトウエア	403	640
その他	131	115
無形固定資産合計	1,141	1,353

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	509	505
関係会社株式	886	916
出資金	0	0
長期貸付金	8	9
長期前払費用	1,427	1,400
繰延税金資産	958	1,277
差入保証金	12,416	11,917
その他	279	387
投資その他の資産合計	16,485	16,416
固定資産合計	64,122	72,277
資産合計	76,601	86,006
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,740	11,843
短期借入金	6,100	5,400
1年内返済予定の長期借入金	1,259	1,859
リース債務	473	705
未払金	183	183
未払費用	3,256	3,991
未払法人税等	1,875	2,417
預り金	118	153
前受収益	175	193
賞与引当金	1,360	1,397
商品券回収損引当金	20	20
資産除去債務	－	25
その他	667	762
流動負債合計	26,233	28,952
固定負債		
長期借入金	6,399	7,140
リース債務	2,647	3,357
再評価に係る繰延税金負債	66	61
退職給付引当金	1,211	1,314
役員退職慰労引当金	269	291
資産除去債務	－	1,226
預り保証金	5,018	5,084
長期前受収益	534	518
その他	0	12
固定負債合計	16,147	19,006
負債合計	42,380	47,958

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
資本剰余金合計	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金	27,680	31,280
繰越利益剰余金	4,678	4,890
利益剰余金合計	32,790	36,602
自己株式	△1,382	△1,384
株主資本合計	39,214	43,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	25
土地再評価差額金	△4,995	△5,002
評価・換算差額等合計	△4,994	△4,977
純資産合計	34,220	38,048
負債純資産合計	76,601	86,006

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	189,522	202,943
売上原価		
商品期首たな卸高	3,550	3,837
当期商品仕入高	144,506	154,071
合計	148,056	157,908
商品期末たな卸高	3,837	3,609
商品売上原価	144,219	154,299
売上総利益	45,302	48,643
営業収入		
物流センター収入	5,583	6,028
不動産賃貸収入	2,684	2,812
その他の営業収入	87	101
営業収入合計	8,355	8,942
営業総利益	53,658	57,585
販売費及び一般管理費		
配送費	3,538	3,822
広告宣伝費	2,021	2,196
給料及び手当	17,437	18,177
賞与引当金繰入額	1,360	1,397
退職給付費用	972	943
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
水道光熱費	2,891	3,249
地代家賃	6,731	6,875
減価償却費	2,425	2,902
その他	8,628	9,622
販売費及び一般管理費合計	46,029	49,208
営業利益	7,628	8,377
営業外収益		
受取利息	146	138
受取配当金	193	188
その他	58	46
営業外収益合計	399	372
営業外費用		
支払利息	335	352
その他	32	27
営業外費用合計	368	379
経常利益	7,660	8,370

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	－	440
賃貸借契約違約金収入	35	25
受取補償金	－	57
原状回復負担金収入	28	－
受取和解金	15	－
その他	6	29
特別利益合計	85	553
特別損失		
固定資産除却損	6	35
減損損失	46	248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	439
その他	10	60
特別損失合計	63	784
税引前当期純利益	7,681	8,139
法人税、住民税及び事業税	3,216	3,972
法人税等調整額	△40	△532
法人税等合計	3,175	3,440
当期純利益	4,506	4,698

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,199	4,199
当期末残高	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
資本剰余金合計		
前期末残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	432	432
当期末残高	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,980	27,680
当期変動額		
別途積立金の積立	2,700	3,600
当期変動額合計	2,700	3,600
当期末残高	27,680	31,280
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,731	4,678
当期変動額		
剰余金の配当	△864	△893
当期純利益	4,506	4,698
別途積立金の積立	△2,700	△3,600
土地再評価差額金の取崩	3	6
当期変動額合計	946	212
当期末残高	4,678	4,890
利益剰余金合計		
前期末残高	29,144	32,790
当期変動額		
剰余金の配当	△864	△893
当期純利益	4,506	4,698
別途積立金の積立	―	―
土地再評価差額金の取崩	3	6
当期変動額合計	3,646	3,812
当期末残高	32,790	36,602
自己株式		
前期末残高	△1,381	△1,382
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1,382	△1,384

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	35,568	39,214
当期変動額		
剰余金の配当	△864	△893
当期純利益	4,506	4,698
自己株式の取得	△1	△1
土地再評価差額金の取崩	3	6
当期変動額合計	3,645	3,811
当期末残高	39,214	43,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	23
当期変動額合計	8	23
当期末残高	1	25
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,991	△4,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△6
当期変動額合計	△3	△6
当期末残高	△4,995	△5,002
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,998	△4,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	16
当期変動額合計	4	16
当期末残高	△4,994	△4,977
純資産合計		
前期末残高	30,570	34,220
当期変動額		
剰余金の配当	△864	△893
当期純利益	4,506	4,698
自己株式の取得	△1	△1
土地再評価差額金の取崩	3	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	16
当期変動額合計	3,649	3,827
当期末残高	34,220	38,048

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動（平成23年６月21日付予定）

①　昇任予定取締役

専務取締役	小平　昭雄	（現　取締役 兼株式会社三味代表取締役会長兼社長）
常務取締役	川野　澄人	（現　取締役経営改革推進本部副本部長 兼営業統括本部副本部長）

②　退任予定取締役

	佐藤　徹郎	（現　取締役営業統括本部長付）